

郵政民営化委員会（第115回）議事要旨

日 時：平成26年5月29日（木）9：30～11：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 藤本専務執行役、谷垣専務執行役

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、立林執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 田中執行役副社長、向井常務執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金常務執行役、千田常務執行役

1. 概要

日本郵政グループの2014年（平成26年）3月期決算について、日本郵政株式会社から説明の後、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

○2014年（平成26年）3月期決算の内容【資料115-1】

- ・ 日本郵政グループの当期純利益は、前年度比 836 億円減となったものの通期見通しを上回る 4,790 億円を確保した。
- ・ 日本郵便の当期純利益は前年度比 271 億円減の 329 億円となり、その内訳については、
 - ① 郵便事業は、郵便物数が減少する中、ゆうパック・ゆうメールの増により、営業収益が民営化後初めて増収に転じたものの、人件費等が増加した結果、営業利益は前年度比 279 億円減の 94 億円となった。
 - ② 郵便局事業は、三事業窓口業務の受託手数料の減少傾向が続いているものの、不動産事業等の収益拡大を図るとともに、人件費等の減少により、営業利益は前年度比 103 億円増の 375 億円となった。
- ・ ゆうちょ銀行は、収益源の多様化、経費の効率的使用に注力する一方、金利が低位に留まる厳しい経営環境の下、当期純利益は前年度比 192 億円減の 3,546 億円となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約件数の減少や、標準利率引下げ等による危険差益の減少などにより、当期純利益は前年度比 275 億円減の 634 億円となった。
- ・ 日本郵政グループの2015年（平成27年）3月期連結決算は、厳しい経営環境が続くことを見込み、減益の見通しである。

（2）委員からの意見等

〔日本郵便関係〕

- ・ 郵便の費用増について、その要因と今後の対応は。

(⇒ 法定福利費等の増加が大きかったが、人手不足に起因する人件費増も重い課題となっており、中期経営計画に掲げられているように、ネットワークの再編等により手狭になっているスペースの改善を図り、内務処理を集約化すること等により追加的な費用を抑えるよう努めたい。)

〔ゆうちょ銀行関係〕

- ・ メガバンクの決算は、リーマンショック後の最高益だったのに対し、ゆうちょ銀行は減収減益と苦戦しているように見えるが、その原因は。
(⇒ 報道等によれば、他行の収益増は、株式関係損益の改善、貸倒引当金の戻り益、証券会社等の子会社収益の寄与が大きく、国内のスプレッド収益は厳しい状況にある由。当行決算も、同様のマーケット環境下で、収益源の多様化、経費の効率的使用に努めた結果である。)

〔かんぽ生命保険関係〕

- ・ 保有契約から新契約への販売につなげる営業戦略は。
(⇒ 満期の3か月前から訪問するなどして新契約につなげるように取り組んでいる。)
- ・ かんぽ生命保険の商品構成の今後の方向は。
(⇒ 最近、終身保険の新契約におけるシェアが従来の約2割から約3割へと増えている。学資保険は減少傾向だったが、認可後の商品を4月から販売しており、好調である。)
- ・ 他生保との比較でかんぽ生命保険の当期純利益が少なくなっていることの原因は。
(⇒ かんぽ生命保険は、標準利率の引下げに際して貯蓄性の高い商品を中心として保険料を据え置いたため、責任準備金の積立負担が発生したことが当期純利益減少の原因である。)

〔その他〕

- ・ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険は、リスク管理を適正に行いつつ、資産運用の更なる多様化をしたらどうか。
- ・ 他産業等でも人手不足が深刻化しており、日本郵政グループにおいても将来を見越した対応が必要。女性の登用も重要であり、そのためには、他の企業の取組みに見られるよう数値を可能な限り「見える化」した上で、企業内保育の充実等、働きやすい環境を整備することが必要。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性がありにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。